

# 「研究活動面における社会との連携及び協力」評価報告書

(平成13年度着手 全学テーマ別評価)

千 葉 大 学

平成15年3月  
大学評価・学位授与機構



## 大学評価・学位授与機構が行う大学評価

### 大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

#### 1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

#### 2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを試行的実施期間としており、今回報告する平成 13 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

全学テーマ別評価（教養教育（平成 12 年度着手継続分）、研究活動面における社会との連携及び協力）  
分野別教育評価（法学系、教育学系、工学系）  
分野別研究評価（法学系、教育学系、工学系）

#### 3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に目的及び目標が整理されることを前提とした。

### 全学テーマ別評価「研究活動面における社会との連携及び協力」について

#### 1 評価の対象

本テーマでは、大学等が行っている社会貢献活動のうち、社会一般を対象として連携及び協力を意図して行われている研究活動面での社会貢献について、全学的（全機関的）組織で行われている活動及び全学的（全機関的）な方針の下に部局等において行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（短期大学を除く 99 大学）及び大学共同利用機関（総合地球環境学研究所を除く 14 機関）とした。

#### 2 評価の内容・方法

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 3 つの評価項目により実施した。

研究活動面における社会との連携及び協力の取組  
取組の実績と効果  
改善のための取組

#### 3 評価のプロセス

- (1) 大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を平成 14 年 7 月末に機構に提出した。
- (2) 機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会に取りまとめ、大学評価委員会で平成 15 年 1 月末に評価結果を決定した。
- (3) 機構は、評価結果に対する対象大学等の意見の申立ての手続きを行った後、最終的に大学評価委員会において平成 15 年 3 月末に評価結果を確定した。

#### 4 本報告書の内容

「対象機関の概要」、「研究活動面における社会との連携及び協力に関するとらえ方」及び「研究活動面における社会との連携及び協力に関する目的及び目標」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「評価項目ごとの評価結果」は、評価項目ごとに、「目的及び目標の達成への貢献の状況」（「目的及び目標で意図した実績や効果の状況」として、活動等の状況と判断根拠・理由等を記述し、当該評価項目全体の水準を以下の 5 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に貢献している。
  - ・おおむね貢献しているが、改善の余地もある。
  - ・かなり貢献しているが、改善の必要がある。
  - ・ある程度貢献しているが、改善の必要が相当にある。
  - ・貢献しておらず、大幅な改善の必要がある。
- （「取組の実績と効果」の評価項目では、「貢献して」を「挙がって」と、「余地もある」を「余地がある」と記述している。）

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、大学等間で相対比較することは意味を持たない。

また、評価項目全体から見て特に重要な点を、「特に優れた点及び改善を要する点等」として記述している。

「評価結果の概要」は、評価の対象とした取組や活動、評価に用いた観点、評価の内容及び当該評価項目全体の水準等を示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を併せて示している。

「特記事項」は、各大学等において、自己評価を実施した結果を踏まえて特記する事項がある場合に任意記述を求めたものであり、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

#### 5 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

## 対象機関の概要

大学等から提出された自己評価書から転載

- 1 機関名：千葉大学
- 2 所在地：千葉県千葉市
- 3 学部・研究科・附置研究所等の構成  
(学部)文学部,教育学部,法経学部,理学部,医学部,  
薬学部,看護学部,工学部,園芸学部  
(研究科)文学研究科,教育学研究科,社会科学研究科,  
看護学研究科,社会文化科学研究科,自然科学研究  
科,医学薬学府  
(別科)園芸学部園芸別科  
(専攻科)特殊教育特別専攻科  
(附置研究所等)
  - ・附属図書館
  - ・全国共同利用施設：真菌医学研究センター,環境リモ  
ートセンシング研究センター
  - ・学内共同教育研究施設：分析センター,総合メディア  
基盤センター,アイソトープ総合センター,共同研究  
推進センター,海洋バイオシステム研究センター,遺  
伝子実験施設,電子光情報基盤技術研究センターなど
- 4 学生総数及び教員総数

学生総数 14,419 名(平成 14 年 5 月 1 日現在)

(うち学部学生数 11,238 名)

教員総数 1,245 名(平成 14 年 5 月 1 日現在)

### 5 特徴

本学は、昭和 24 年に県内にあった千葉医科大学、同大学附属医学専門部及び薬学専門部、千葉師範学校、東京工業専門学校、千葉農業専門学校等の旧制国立諸学校を包括して発足し、現在は、国立大学の中でもユニークな園芸学部、看護学部を含む、9 学部からなる総合大学となっている。

本学の 3 キャンパス(亥鼻、西千葉、松戸)は、交通に便利な東京圏にあり、その教育・研究環境も緑豊かで落ち着いた雰囲気恵まれている。周辺には放送大学、メディア教育開発センター、かずさアカデミアパーク、東葛テクノプラザ、放射線医学総合研究所などの教育・研究機関があり、これら諸機関との教育・研究面での強固な連携を行っている。

また、平成 10 年度から、将来の独創的な研究を遂行できる、活力ある個性的な人材を育成するため、17 才以上の生徒が大学教育を受けられる、先進科学プログラム(いわゆる飛び入学)をスタートした。

## 研究活動面における社会との連携及び協力に関するとりえ方

大学等から提出された自己評価書から転載

### 1 「研究連携」に関するとりえ方

大量生産、大量消費、大量廃棄を前提とした 20 世紀の科学技術や産業・社会システムのままで、地球環境問題や資源・エネルギー問題が顕在化する新世紀の社会に対応することは極めて困難となりつつある。このため、地球環境にマッチし、知的充足感を得ながら持続的かつ資源循環型となる新社会システムを、社会や産業界との連携を保ちながら大学が中核となって開発することが期待されている。

千葉大学では人文・社会科学から自然科学分野まで、広範かつ有用な学術研究成果を知的財産として膨大に蓄積している。これら知的研究成果と高度な人的資源を社会や産業界と連携しながら積極的に利活用することは、科学技術創造立国を目指した新世紀の新規産業の創出や新しい文化の醸成にとって重要であり、全学的にこれを支援・拡充する必要がある。すなわち、大学全体としてはもとより、各部局・センターは種々の研究形態を模索しながら、地域社会・産業界との各種連携事業を企画、実行、評価する。また、教員のみならず大学院生らにとっても、自ら起業精神を喚起されるような諸施策を図る必要がある。

学際的に新しい学問体系を創出し、知の創造・展開を図るためには従来のキャッチアップ型や改良型研究とは全く異なるシステムが必要であり、シーズとニーズを明確化した個人または小グループの研究形態も今後、重要と考えられる。一方、既存の人的ネットワークの枠を越えて、新規産業分野を開拓することも求められる。研究資源としての大学研究者個人情報や学術研究成果の社会への公開・発信はその基本であり、間断なくこれを実施する。このためには、学内評価により、学術研究の高度化に努めることが重要である。

社会・産業界と大学との研究連携は、企画・実行・評価項目について、常に社会・産業界での必要性を勘案しつつ、学外有識者の価値観をフィードバックしながら、わが国独自の研究連携諸施策を実施する必要がある。

### 2 取組や活動の現状

「社会と連携及び協力するための取組」

大学と社会との緊密な連携・協力は国民に対するアカウンタビリティとして極めて重要である。千葉大学では不易と流行を見極め、教育・研究の高度化の中で、社会

の要求と関連する分野において、従来から以下のような数多くの連携・協力活動を実施、強化してきた。

#### (1) 産官学連携機構の設立

産官学連携強化を主眼とした連携機関（千葉大学先端的科学技術共同研究推進協議会(CPST)）を平成11年度に組織し、産官学間の情報交換を定期的に行い、建設的な提案は各種産官学連携施策に機動的に反映されている。

#### (2) 民間等との共同研究などの受入れ状況

民間企業等との共同研究実施件数は直近の5年間で約2.7倍(平成13年度83件)に増加している。また、受託研究の件数・受入金額も87件(約3.6億円)に達している。

研究を目的とした奨学寄附金も従来から数多く受け入れている。近年は共同研究に軸足が移りつつあり、件数・金額の伸びは従来ほどではないものの、平成13年度には1,193件(約11.2億円)の受け入れ実績を有している。さらに、民間企業等の資金による寄附講座・寄附研究部門は、ここ5年で6件設置され、企業との共同研究・開発などの面で連携が深くかつ高度なものとなっている。

#### (3) 技術講演会等の開催

地域の産業力を強化するため、各種技術講演会を多数開催しているほか、産業界の中堅技術者へ高度な専門教育・研修を提供する「高度技術研修」なども毎年開き、技術者の研究資質向上に寄与している。さらに、学生版・教員版の「なのはなベンチャーコンペ」を創設し、学内外の大学院生らの自由な発想の研究と起業精神を育成している。

#### (4) 研究情報の公開

大学の人的資源や学術研究成果は、定期的に更新・公開すべきものである。千葉大学ではホームページ上で研究者情報を自由に検索できる「研究者データベース検索システム」を構築し、平成13年8月に一般公開した。本システムは、千葉大学教員の約75%をカバーするもので、情報量・使い易さ共に高く評価され、この冊子版も関係諸機関や企業の研究開発部門等で大いに利用されている。

#### (5) 学外機関との対応

外国や国際機関から研究成果の活用を数多く依頼されており、これらにも積極的に関与している。本学の国際的地位向上のため、教員が主導する国際会議・集会等の開催も奨励している。

また、産官学の出会い・交流を目的として千葉県が柏市に設立した東葛テクノプラザ内には、千葉大学サテライト・オフィスを開設し、県北部地域産業界からの技術

相談を定期的実施している。このほか、地域の経済諸団体や千葉県立現代産業科学館等の公的機関、あるいは産学連携を設立趣旨の一つとしている(財)千葉県産業振興センター、(財)千葉市産業振興財団とも緊密な連携のもとで相互協力関係を保っている。

#### 「研究成果の活用に関する取組」

大学の研究活動によって得られた学術研究成果のうち、有用な成果は社会・産業界に速やかに還元し、有効利用されることが望ましい。新規技術を必要とする産業界・社会に如何にこれを紹介し、技術移転させるかが大学に課せられた重要な課題である。

#### (1) 研究成果の公開

得られた新技術情報・研究成果を広く社会・産業界へ公知して利活用することは近年特に重視されているため、各種研究発表会や「オープン・リサーチ」を毎年開催するとともに、新規発明・特許に関する特許情報発表会、企業等との共同研究成果発表会等で技術移転を喚起している。

#### (2) 技術相談への対応

社会・産業界から投げ掛けられる技術相談や研究者紹介依頼は、従来、主として共同研究推進センターで対処していたが、CPST事業の一環として平成12年度に設置した産官学連携推進室では、技術相談に加えて、経営相談や法律相談、社員教育相談など広範な相談範囲も可能とした。本推進室では現役教員のみならず、本学が独自に考案したグラントフェロー(名誉教授)も各種相談に対応している。

#### (3) 学外機関への参加、協力

千葉大学は首都・東京に隣接しており、また広範かつ高度な専門能力と経験を有する豊富な人材を擁するため、国や地方自治体で組織される各種委員会に学識経験者として積極的に参加し、諸施策を通じて社会に強く貢献している。

## 研究活動面における社会との連携及び協力に関する目的及び目標

大学等から提出された自己評価書から転載

### 1 目的

#### (1) 研究連携に対する基本的方針

知的成熟社会となった今日、学術の中心として社会や国民から期待される大学を目指し、その知的存在感を確立するには大学における学術研究への国民の信頼・理解・支持が肝要である。また、大学が社会に開かれ、国民の負託に応えるためには、日常的な教育研究活動を通じて得られた高度な科学技術、学術研究成果を迅速かつ的確に社会還元することが望ましい。千葉大学は総合大学としての利点を活かし、現代が抱える社会的諸課題を全学的見地からとらえ、積極果敢に対応する。

#### (2) 研究連携遂行上の基本的性格

一般的に科学技術や研究分野によって、研究手法や展開方法は異なり、研究にも萌芽的な研究、長期的な研究、創造的な研究、実用的な研究など多様なものがある。大学の学術研究はいわゆる萌芽的基礎的な研究が多いものの、9学部、14センターを擁する千葉大学では、実用化を意識した研究事例も少なくない。得られた学術研究成果を速やかに社会・産業界へ技術移転することは今日極めて重要であり、千葉大学では社会連携に関する主体的戦略的な体制を順次整備し、社会や国民にとって知的存在感ある大学を目指している。

#### (3) 研究連携に基づく成果活用

社会との連携・協力活動は、大学の明確な理念・方針のもとで実行されなければならない。千葉大学では社会や経済が抱える現代の諸課題を意識した学術研究の展開をもとに、社会や産業界との連携を研究情報の公開により積極的に推進し、有用な研究成果については特許取得等を通じて社会への還元を目指す。

### 2 目標

#### (1) 組織・体制の整備

- (a) 研究基盤体制の整備・・・社会や産業界との研究連携を推進するため、研究基盤を日常的に整備するとともに、重点領域には一層の配慮を行う。
- (b) 相談受入れ体制・窓口の整備・・・総合大学では何処に相談すべきか戸惑いやすい。このため総合窓口を設け、迅速かつ的確なサービスを提供する。
- (c) 産学連携の学内中核的機関の整備・組織強化・・・共同研究推進センターや電子光情報基盤技術研究センターの組織体制・機能を一層整備・強化し、社会の要

求に対応させる。

- (d) 外部機関・団体・企業との接点機能の強化・・・学外からの社会的要望を広く吸い上げ、これら機関等と連携した共同研究並びに受託研究事業を推進するとともに実施者への優遇施策を策定する。
  - (e) 高度な研究設備の利用・開放・・・大学が保有する先端的研究設備を利用した講習会等を開催し、企業技術者の研究開発能力を涵養する。
  - (f) 研究成果・研究者の情報発信・・・学術研究成果と教員の最新研究情報を常に発信し、社会・産業界との接点を容易にする。
  - (g) 他大学や試験研究機関との連携強化・・・学外の科学技術集団との交流・連携をさらに進め、新研究分野や新技術の創成に努める。
  - (h) 研究業績評価の多角化と特許取得促進・優遇・・・特許取得も研究業績評価事項として積極的に組み込み、研究評価の多角化を図る。また、特許化促進のための講習会を開催する。
  - (i) 国際的連携体制の整備・・・得られた学術研究成果を国外に普及させるため、各種国際会議を主催するとともに外国人研究者を積極的に受け入れる。また、国外学術研究集会からの依頼講演等も広く受け、研究交流を深める。
- #### (2) 人的・物的資源及び研究成果の活用法
- (a) 技術相談・・・社会や産業界から受ける各種相談事項には、総合大学の利点を活かしながら、的確に対応する。
  - (b) 研究成果公開・・・Face to Face の情報交換の場を積極的に設け、大学を身近な研究交流の場とする。
  - (c) 研究成果活用と技術移転・・・得られた研究成果の有効活用を図る。優れた研究成果を基にしたスピニアウト企業の誕生を目指す。
  - (d) 起業支援・・・ベンチャー企業設立・運営のための、施策を積極的に展開する。
  - (e) 人材派遣・・・カウンセリングや各種講習会等への講師派遣により、社会的要請に応える。また、国や地方自治体における各種学術研究委員会等へも学識経験者として積極的に参画する。

## 評価項目ごとの評価結果

### 1. 研究活動面における社会との連携及び協力の取組

#### 目的及び目標の達成への貢献の状況

研究水準の向上と地域をはじめとした社会や産業界との連携を強化するため、学内関係者 21 人のほか、産業界からの代表者 15 人も加わり、平成 11 年に産官学連携機関（千葉大学先端的科学技術共同研究推進協議会（CPST））を設立し、社会や産業界との連携・協力体制の緊密化を図っており優れている。

平成 13 年度に設置した「千葉大学校友会」においては、卒業生を中心に賛助会員である民間企業との連携を強化し、連携推進事業として、教育、医療・健康、園芸、法律の問題等の相談窓口を開設し、校友会から委嘱を受けた教官が各種相談活動を行っており優れている。

共同研究推進センターにおいては、民間等との共同研究を実施し、産業界や地域社会からの諸問題に大学として主体的に対処している。また、平成 11 年度に千葉県商工労働部の職員に対して、千葉大学における産学官連携の実務に関する研修の機会を提供し、団体等職員の実務能力の育成と団体等の産学官連携に関する行政の充実に寄与することを目的とした産学連携推進員を受入れ、平成 13 年度には文部科学省の予算措置を受けて、研究成果を産業界に活用させることを目的として産学連携コーディネータ 1 名を受入れており優れている。

電子・光・情報基盤技術関連の先端的かつ独創的研究の推進、創造性と起業マインドに富んだ人材育成を目指した「電子光情報基盤技術研究センター（ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー）」を平成 11 年度に設立し、地域社会との連携、地域産業の振興のための体制を整えている。また、同センターでは、学内外の研究シーズ発掘と研究育成を目指した「なのはなベンチャーコンペ」を開催し、教員や内外の学生・大学院生にベンチャー・マインドの育成と企業化を目指しており優れている。

国・地方公共団体などから各種審議会・委員会等への参加、講演会・セミナーの講師派遣、個別研究指導などの要望や協力依頼に対して、個々の教員が応えられる範囲で対応している。また、国外からも各種の調査依頼や共同研究依頼が寄せられ対応しており相応である。

学内で得られた学術研究成果は、学会・国際会議・学術誌に発表するほか、地域社会・産業界にも普及させる

ため、各種技術講演会・研究会・講演会等を開催している。また、平成 11 年度から CPST と共同研究推進センターが主催する「オープン・リサーチ」、高校生を対象にした「千葉大学サマー・スクール」及び一般市民を対象とした「大学公開講座」等も開催し、研究成果を公開しており相応である。

インターネットで学術研究者情報を検索できるシステムを構築し、大学が有する学術研究成果・人的資源情報を公開しているが、登録していない教員が 25%いたことから、自動登録できるよう改善を図っており相応である。

理学部では、最先端の科学や研究成果をビジュアルに体験できるように、理学系総合研究棟に「サイエンス・プロムナード（科学の散歩道）」コーナーを設け、土曜日も閲覧可能として一般市民に開放しており優れている。

学術的相談をはじめ、法律・財務相談、人材・講師派遣依頼等を教員及び「共同研究推進センター」がその任に当たっていたが、さらに、平成 10 年から千葉県が地域の産業活性化などを視野に入れて設立した（財）千葉県産業振興センター・東葛テクノプラザ内に「千葉大学サテライト・オフィス」を設け、平成 11 年度から教員が毎月数回赴き、技術相談を行っており優れている。

学外諸機関・団体との共同研究や受託研究の実施、奨学寄附金や研究員の受け入れは、CPST や共同研究推進センター等を受入れの窓口とし、各学部教授会等の承認を得て受け入れており相応である。

学術研究成果を特許化し大学の知的財産とするために、特許取得を促す手引書の全教員への配布や、弁理士による特許取得講習会を開催し、教員の意識改革を図っており優れている。

#### ■ 貢献の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、取組は目的及び目標の達成に十分に貢献している。

#### 特に優れた点及び改善を要する点等

平成 11 年に設置した産官学連携機関（千葉大学先端的科学技術共同研究推進協議会）においては、学術研究成果発表会を定期的実施するとともに、「産官学連携室」の設置により産業界からの要望や相談に対応し、社会や産業界との連携・協力体制の緊密化を図っており特に優れている。

## 2. 取組の実績と効果

### 目的及び目標で意図した実績や効果の状況

産学官連携推進室での各種相談は、学内教員ボランティア及びグランドフェロー（産官学連携に尽力を申し出た名誉教授）がこの任に当たり、相談受理件数は、年間約 90 件であり、また、電話等による各種問合せは、1 日 5～10 件程度寄せられており相応である。

教員の各種学協会の役員、国・地方自治体などの各種審議会・委員会の委員等として、年間 600 件程度派遣され、各省庁や千葉県のほか、他の都県にもわたっており相応である。

理学部における「サイエンス・プロムナード（科学の散歩道）」については、中学生や高校生を含む一般の入場者が月平均 320 人あり、アンケート結果においても好評であり優れている。

千葉県立現代産業科学館への展示・協力、千葉県産業振興センター主催の各種産学官交流会や展示会、ちばぎん総合研究所や千葉産業人クラブなどの各種団体による産学官交流会に参加しており相応である。

共同研究推進センターにおける教員の研究テーマとその概要、研究成果を基にしたデータベースは、平成 13 年 8 月に「データベース検索システム」をインターネット上に構築し、一般公開したことにより、一般からのアクセスが、構築後約 1 年間で 4 万件を超えるに至っており優れている。

平成 14 年 1 月に開催した CPST 先端的科学技術研究発表会（ヒ素、環境ホルモン）には、226 名の参加者があり、アンケート結果において、理解できた 78%、役に立った 45%であり、52%の者が次回の発表会に再び参加を希望している。また、共同研究センター技術講演会（ロボット技術）には、176 名の参加者があり、アンケート結果においも、理解できた 68%、役に立った 35%など好評であり優れている。

民間等との共同研究の契約数・金額は、平成 9 年度の 31 件 60 百万円から平成 13 年度の 83 件 162 百万円と件数・金額ともに大幅に増加しており優れている。

受託研究の受入れは、平成 9 年度 83 件 373 百万円から平成 13 年度 87 件 359 百万円である。また、奨学寄附金の受入れは、平成 9 年度 1,101 件 968 百万円から平成 13 年度 1,193 件 1,124 百万円であり相応である。

産学連携の効果として「メロンスイカ用非破壊検査果

実品質センサ」、「高性能 SAW デバイス」、「マルチバンドデジタルカメラシステム」など、企業で製品化され、社会や国民の生活に活用されており優れている。

共同研究センターが担当している技術相談件数は、過去 5 年間で年間 21～74 件である。また、(財)千葉県産業振興センター東葛テクノプラザ・千葉大学サテライト・オフィスにおける相談活動は、平成 11 年度の 73 件から平成 13 年度の 16 件と減少傾向にあるが、技術相談の結果から、周辺地域の中小企業やベンチャー企業とにおいて、9 件が共同研究に至っている点は優れている。

平成 11 年度より「オープン・リサーチ」が全部局を対象とし、公設試験場、県内の大学、ベンチャー企業群からの参加を得て開催し、第 1 回目(11 年)約 220 名、第 2 回目(12 年)約 400 名、第 3 回目(13 年)約 500 名であり、学外者と学内者の比率は約 4:6 であるが、この公開、展示等を通じて技術相談や共同研究に至っており優れている。

国際会議については、平成 9 年度から平成 13 年度において、毎回 66 人から 269 人の参加者があり、また、平成 13 年、平成 14 年には日本学術振興会及びフィンランド科学アカデミーから「分光画像処理」に関する日欧 2 国間学術交流予算が措置され、研究者交流へと発展しているなどの効果もあり優れている。

教員が届け出た発明件数は、平成 9 年度の 4 件から平成 13 年度の 35 件へと増加し、また、実用化に至った特許もあり優れている。

### 実績や効果の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果が十分に挙がっている。

### 特に優れた点及び改善を要する点等

民間等との共同研究の契約数・金額は、平成 9 年度の 31 件 60 百万円から平成 13 年度の 83 件 162 百万円と件数・金額ともに大幅に増加しており、産学連携の効果として企業で製品化され、社会や国民の生活に活用されており特に優れている。



---

### 3. 改善のための取組

---

#### 目的及び目標の達成への貢献の状況

平成 11 年度に設立した CPST において、産官学連携の取組状況等を把握していたが、さらに、平成 13 年度から実務委員会や幹事会などの小委員会を組織し、1～3 ヶ月に 1 回のペースで意見・情報交換し、産官学連携事項に適宜反映させており、取組状況や問題点を把握する体制や取組として優れている。

また、産官学連携推進室においても、担当者間の情報交換と運営方法改善のための会合を定期的に設けており相応である。

学外者の意見等を把握する体制や取組として、オープン・リサーチや技術講演会等では、事業内容、今後の希望テーマ・分野、改善すべき点などに関するアンケート調査を学内及び学外の参加者に対して実施し、次回の事業の充実にに向けてその意見を反映させており相応である。

#### 貢献の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、改善のための取組が目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

#### 特に優れた点及び改善を要する点等

ここでは、前述の評価結果から特に重要な点を、特に優れた点、特色ある取組、改善を要する点、問題点として記述することとしていたが、該当するものがなかった。

## 評価結果の概要

### 1. 研究活動面における社会との連携及び協力の取組

千葉大学においては、「研究活動面における社会との連携及び協力」に関する取組や活動として、民間企業等との共同研究の実施，受託研究の受入れ，奨学寄附金の受入れ，寄附講座・寄附研究部門の設置，技術講演会の開催，高度技術研修の開催，各種研究発表会の開催，技術相談，法律相談などが行われている。

評価は，取組や活動を運営・実施する体制，研究情報の公開と活用の各観点に基づいて，取組や活動及びそれを実施するための体制が，目的及び目標の達成に貢献するものとなっているかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると，取組は目的及び目標の達成に十分に貢献している。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては，産官学連携機関（千葉大学先端的科学技術共同研究推進協議会）を設置し，学術研究成果発表会を定期的を実施するとともに，「産官学連携室」の設置により産業界からの要望や相談に対応し，社会や産業界との連携・協力体制の緊密化を図っている点を特に優れた点として取り上げている。

### 2. 取組の実績と効果

評価は，連携（協力）活動の実績や効果，研究成果の活用実績の各観点に基づいて，当該大学での取組や活動の成果から判断して，目的及び目標において意図する実績や効果がどの程度挙げたかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると，目的及び目標で意図した実績や効果が十分に挙げられている。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては，民間等との共同研究の契約数・金額が大幅に増加し，産学連携の効果として企業で製品化され，社会や国民の生活に活用されている点を特に優れた点として取り上げている。

### 3. 改善のための取組

評価は，取組状況や問題点を把握する体制や取組，学外者の意見等を把握する体制や取組の各観点に基づいて，「研究活動面における社会との連携及び協力」に関する改善のための取組が適切に実施され，有効に改善に結びついているかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると，改善のため

の取組が目的及び目標の達成におおむね貢献しているが，改善の余地もある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては，該当するものがなかった。

## 特記事項

大学等から提出された自己評価書から転載

千葉大学では、産官学連携事項全般を所管する組織(千葉大学先端的科学技術共同研究推進協議会(CPST))を平成11年11月に設立した。本協議会は本学教員と、民間企業や諸団体関係者で構成されている。本協議会の主目的は、産官学連携を一層、拡充強化して、学術研究成果による社会貢献を積極的に推進することである。産官学連携のもと、社会的ニーズを把握して研究開発された創造的な科学技術研究成果は、研究発表会を開催して、学外へ定期的に情報発信されている。また、本協議会のもとに産官学連携推進室を設置し、学外からの新規相談事項に対する総合受付窓口機能を付与している。間口の広い総合大学として、このような窓口は必須であり、今後とも学内外にその利用・普及にPRを重ねていく。このほか、平成14年度からは産官学間の研究情報交換をより緊密とするため、共同研究推進センターと共同して産官学フォーラムの隔月開催を試みており、今後の連携成果が期待される。

学外企業等からの各種相談事項については、学内の最適な教員に負託されるが、必ずしも最適な教員がない場合もあり、今後は、各大学に所属する人材を有効に活用できるようなネットワークシステムの構築を検討する。

学内で得られた学術研究成果は、知的財産権として保護されるとともに、発明者や大学に一定の利益還元がなされ、それが新たな研究資金として活用されることが理想的である。このような知的財産創造サイクルを指向した技術移転機関(TLO)が、最近日本でも各地に相次いで設立されているものの、その経営状態は必ずしも芳しい状態とはいえない。最大の課題は、得られた発見や発明の有用性を判断できる人材の育成・確保とライセンスングといわれている。本学が関与するTLO等の技術移転機関は未だ設立されていないものの、学術研究成果を知的財産として利活用するシステムの構築は緊急の検討課題である。このため、知的財産を戦略的に一括管理できる機構等の設置も検討する必要がある。今後とも国内外のTLO機関の運営分析、学内有用シーズの情報収集、弁理士等、事業遂行に必要な人材確保を進めるとともに、知的財産の管理活用法を確立する予定である。